

令和3年度の森林環境譲与税に関する決算状況一覧

1 事業一覧

事業区分	事業名	事業総額（千円）			事業内容	実績	
		事業総額（千円）	うち令和3年度の森林環境譲与税（千円）	令和4年度への繰越額（千円）			
市町村職員等の研修	森林整備等支援事業 (市町村体制強化支援事業)	<ul style="list-style-type: none"> ■市町村職員研修 ■情報発信 ■広域連携体制構築 ■現地指導 	29,447	29,447	0	<p>市町村が森林環境譲与税等を活用し森林整備等を円滑に進めるため、包括的に市町村を支援（一部は民間団体に委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市町村職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理制度、森林・路網整備等研修 ・地域林政アドバイザー研修 ・木育マイスター研修 ■情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・地域林政アドバイザーのリスト化、取組事例等紹介 ■広域連携体制構築 <ul style="list-style-type: none"> ・複数市町村による森林経営管理制度の運用等の共同処理の提案・助言、調整等 ■現地指導 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家や普及職員による現地での指導・助言等 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村職員等を対象とした研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 15回、参加者数 200人（72市町村） ○情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信HPアクセス数 7,629件 ○広域連携体制構築 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区（2地区）検討 2回 ○現地指導等 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村における技術力向上を図るため現地指導・助言等の実施 24回 433人 ・適切な森林整備をすすめ、労働安全衛生意識の向上を図るため研修会の実施 6回 125人（5市町村）
		■推進事務	3,893	3,893	0	市町村体制強化支援事業を実施するための事務費	
事業支援システムの構築	森林整備等支援事業 (市町村森林整備支援事業)	■情報共有体制構築	83,496	83,496	0	<p>R元年度に開発した森林整備を進める上で必要となる各種森林情報等を共有するクラウドシステムの運用及び改修の実施。更に路網情報を管理する機能をシステム化し、クラウドシステムと連携することで市町村による森林整備を支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○現地調査用タブレット端末に電子野帳機能やシステムの森林資源情報の閲覧機能等を追加 ○林業労働実態調査や林業労働状況調査について、システムの改修を実施 ○路網管理情報システムの運用管理及びシステム機能向上のための改修を実施
		■事業発注システム整備	59,650	59,650	0	<p>森林経営管理制度に基づき、市町村が自ら森林整備を行う上で必要となる工事積算システムを開発し、クラウドシステムとして提供することにより、市町村の業務を支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○各システムの運用管理及びシステム機能向上のための改修 ○森林土木工事の積算業務で必要となる独自の基準データの作成・登録

1 事業一覧

事業区分	事業名		事業総額（千円）			事業内容	実績
			うち令和3年度の 森林環境譲 与税（千円）	令和4年度への 繰越額（千 円）			
森林整備の支援等	森林整備等支援事業 (市町村森林整備支援事業)	■技術開発	21,883	21,883	0	<ul style="list-style-type: none"> ■早期復旧手法の検討 胆振東部地震による崩壊林地の森林造成に関する技術を開発し、市町村に提供することにより、市町村による森林管理を支援 ■広葉樹資源把握 広葉樹資源の把握及び持続可能な伐採量の算定に関する技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> ○土壌調査：35箇所 ○植栽導入試験：3箇所 ○生育状況等調査：7箇所 ○空中写真等の情報から広域の資源情報を効率的に把握するための解析13,200haを実施 ○航空レーザ計測の情報から、樹種ごとの生育場所の計測を行うため現地確認調査を実施し、調査箇所は市町村へ提供調査箇所：50箇所
		■一般民有林直接支援	4,968	4,968	0	<ul style="list-style-type: none"> ■市町村と連携した森林づくり（間伐） 市町村の要望により、一般民有林の森林整備を推進するために関連する道有林の路網整備を実施 	○路網整備の実施により、一般民有林にてR3年度に32haの撤出間伐を実施
		■推進事務	43	43	0	市町村による森林整備の推進を支援するための事務費	
木材利用の推進	森林整備等支援事業費 (市町村木材利用推進事業)	■HOKKAIDO WOOD推進事業費	147,323	125,796	0	<ul style="list-style-type: none"> 道産木材製品の利用拡大及び販路拡大を図るため「HOKKAIDO WOOD」の認知度を高める普及PRの実施や、研修会の開催等による市町村への支援の実施 ■都市の木造化促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・木造建築に係る研修会の開催や相談窓口の設置 ・非住宅における建築材購入費の補助 ■販売促進事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・展示会への出展 ■道産広葉樹利用促進事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・立木買受者と加工業者のマッチングを図る研修会を開催 ・道産ダケカンパ製パットの利用に向けた働きかけを実施 ■木育・木質空間創造事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・道庁木質化工事を実施 ・木育・木質空間を活用した、新たなビジネスモデルを提案 	<ul style="list-style-type: none"> ○相談窓口の設置により、市町村の木造公共施設建築に係る企画支援を行うとともに、36人の市町村職員に対し、木造建築物を取り巻く現況や道内の具体的建築事例を紹介する木造公共建築導入研修会を実施 ○経済活動の停滞により道産木材需要が落ち込んだため、道産木材の利用を促すため、非住宅における建築材の購入を支援 ○道産広葉樹の有効活用を図るため、地元の道有林、造材業者、製材工場等の関係者にて意見交換会を開催 参加者 林業事業者3社3人、木材加工業者1社1人 ○大学・社会人野球団体およびスポーツメーカーに対して、パットのモニター利用を依頼 <ul style="list-style-type: none"> ・大学・社会人野球団体：13団体 ・スポーツメーカー：2社 ○道庁本庁舎1階玄関ホール及びエレベーターホールを木質化するための基本設計業務を実施 ○木を通じた暮らしや地域の関わりにビジネスモデルを提案 <ul style="list-style-type: none"> ・啓発資材の作成：3,000部
	森林整備等支援事業費 (市町村木材利用推進事業)	■推進事務	2,338	2,338	0	市町村による木材利用の推進を支援するための事務費	
人材育成・担い手対策支援	■北の森づくり専門学院		103,559	91,910	0	<ul style="list-style-type: none"> 地域における森林づくりを担う人材を育成するために令和2年度に開校した「北海道立北の森づくり専門学院」の校舎等の施設整備、カリキュラム検討・学生募集など施設維持運営を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎の維持：1棟 ・PRポスターの作成：100部 ・PRパンフレットの作成：1,600部 ・R3年度入学者40人 ・R3年度就職者30人（就職希望者30人） ・カリキュラム作成 ・授業のテキスト作成

1 事業一覧

事業区分	事業名		事業総額（千円）	うち令和3年度 の森林環境譲 与税（千円）	令和4年度への 繰越額（千 円）	事業内容	実績
普及啓発の支 援	森林整備等支援事業 （市町村体制強化支援 事業）	■森林環境税理解の促進	5,324	5,324	0	市町村職員等を対象として、森林整備や森林経営管理制度等に関する説明会を開催するとともに、道民を対象として、森林の有する公益的機能や森林環境税に関する普及啓発を実施	○税制度等に関する説明会 ・8回 86人（70市町村） ○森林・木材への理解促進等イベント ・4回 参加者190人 ○SNSによる林業・木材産業の魅力発信 ・11回
		■全国育樹祭開催事業費	25,939	21,912	0	令和3年度に本道で開催した第44回全国育樹祭の併催・記念行事として、森林・林業・環境機械展示実演会等を開催	○参加者 ・森林・林業・環境機械展示実演会 約3,000人 ・育林交流集会 約70名 ・全国緑の少年団活動発表大会 約60名
基金積立（森 林整備等）		■基金積立金等	115,872	3,718		令和4年度以降に実施する、市町村を支援する取組に使用するため残金を積立	R3譲与税：454,378千円 R2末基金残：112,154千円 R3決算額：450,660千円 R3基金積立額：115,899千円
合計			603,735	454,378	0		

2 税導入の効果

税を活用した道の取組により、155市町村において間伐など森林整備の取組の実施に繋がった。
また、122市町村において人材育成・確保、72市町村において普及啓発、27市町村において公共建築物の木造化・木質化などの木材利用に向けた取組の実施に繋がった。

本道の市町村は、全体の6割にあたる102市町村で林業担当職員が0又は1人という状態であり（平成30年度地方公共団体定員管理調査（総務省））、市町村職員のマンパワーや技術的な知識が不足している。このため、本税を市町村の体制強化に活用し、各市町村において森林整備などの譲与税に関する業務が円滑に実施できるよう、市町村職員を対象とした研修会を開催するとともに、森林整備と木材利用に関する相談窓口を設置したほか、地域林政アドバイザーの確保及び情報提供、普及指導員による個別指導を行い、市町村が主体となった森林管理の実施に繋がるとよう取り組んだ。具体的には、手入れの行き届かないとされる森林12,327haの所有者5,139人に対して意向調査が実施された。また、本道における林業・木材産業の中核を担う地域に根ざした人材育成を目的とした「北海道立北の森づくり専門学院」を開校し、毎年約40名の人材を安定的に確保する体制を整備したほか、各地で開催した木育関連イベント等を通じて、広く道民に森林や木材に対する理解の醸成を図ることができた。